

令和 5 年度

静岡市下水道事業会計
予算及び予算説明書

静岡市上下水道局

目 次

静岡市下水道事業会計

令和5年度静岡市下水道事業会計予算写

令和5年度静岡市下水道事業会計予算実施計画	134
令和5年度静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	138
給 与 費 明 細 書.....	139
債務負担行為に関する調書	144
令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表	146
令和4年度静岡市下水道事業予定損益計算書	150
令和4年度静岡市下水道事業予定貸借対照表	152
令和5年度静岡市下水道事業会計予算事項別明細書	157



令和5年度静岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水設備設置戸数	267,910戸
(2) 年間総処理水量	141,900,000m ³
(3) 一日平均処理水量	388,767m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	10,873,893千円
下水道管渠布設等	17,107m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	22,792,000千円
第1項 営業収益	16,577,886千円
第2項 営業外収益	6,214,114千円

支 出

第1款 下水道事業費用	22,096,000千円
第1項 営業費用	20,148,397千円
第2項 営業外費用	1,946,603千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,826,000千円は、減債積立金1,399,426千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額638,532千円及び当年度分損益勘定留保資金6,788,042千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	12,682,000千円
第1項 企 業 債	9,998,200千円
第2項 出 資 金	496,000千円
第3項 国庫(県)支出金	2,119,681千円
第4項 負 担 金	68,119千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	21,508,000千円
第1項 建 設 改 良 費	10,921,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金	10,487,000千円
第3項 投 資	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳管理システム機器設置費	令和6～10年度	35,769千円
静岡市公共下水道全体計画見直し業務	令和6年度	22,000千円
公共下水道整備費	令和6年度	400,000千円
渋川雨水ポンプ場整備事業(その1)	令和6年度	60,000千円
渋川雨水ポンプ場整備事業(その2)	令和6～7年度	200,000千円
高松処理区外下水道管路施設改築事業	令和6年度	500,000千円
高松浄化センター消毒機械設備改築工事	令和6～7年度	99,050千円
高松浄化センター消毒電気設備改築工事	令和6～7年度	138,454千円
高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事	令和6～7年度	923,155千円
高松浄化センター雨水沈砂池電気設備改築工事	令和6～7年度	195,096千円
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池機械設備改築工事	令和6年度	210,626千円
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池電気設備改築工事	令和6年度	46,269千円
城北浄化センター不活性ガス消火設備及び屋内消火栓設備改築工事	令和6年度	89,397千円
城北浄化センター自動火災報知設備及び誘導灯改築工事	令和6年度	80,850千円
中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事	令和6～7年度	811,655千円
中島浄化センター汚水ポンプ電気設備改築工事	令和6～7年度	253,994千円
中島浄化センターNo.2反応タンク設備改築工事	令和6～7年度	650,971千円
清水南部浄化センター新系1系最初沈殿池機械設備改築工事	令和6年度	111,434千円
清水南部浄化センター新系1系最初沈殿池電気設備改築工事	令和6年度	40,478千円
清水南部浄化センター新系1系最初沈殿池土木改築工事	令和6年度	93,332千円
西大谷ポンプ場受変電設備改築工事	令和6年度	84,084千円
愛染ポンプ場受変電設備改築工事	令和6年度	230,369千円
浜田ポンプ場非常用自家発電設備改築工事	令和6年度	171,402千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	9,998,200千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和5年度 ただし、事業進ちょく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,546,089千円

(2) 交際費 200千円

令和5年2月20日提出

静岡市長 田辺信宏

令和 5 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和5年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 22,792,000		
		1	営 業 収 益	16,577,886	
		1	下 水 道 使 用 料	10,474,635	下水道使用料収入
		2	雨 水 処 理 負 担 金	6,095,000	一般会計負担金
		3	そ の 他 営 業 収 益	8,251	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営 業 外 収 益	6,214,114	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,743	預金利息及び有価証券利息
		2	他 会 計 負 担 金	1,385,000	一般会計負担金
		3	国 庫 補 助 金	8,165	雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか
		4	長 期 前 受 金 戻 入	4,762,422	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金		
6	雑 収 益	44,783	賃貸料及びその他雑収益		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 用 事 業 費 用		22,096,000 ^{千円}	
			20,148,397	
		1 管 渠 費	878,989	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	760,554	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄センター化費	5,589,071	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静清浄化センターの維持管理費
		4 業 務 費	428,439	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		5 総 係 費	656,609	事業活動の全般に要する経費
		6 減 価 償 却 費	11,579,838	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	254,649	固定資産の除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	248	自動車重量税ほか
		2 営 業 外 費 用	1,946,603	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,699,377	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	97,226	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 12,682,000	
	1 企 業 債		9,998,200	
		1 企 業 債	9,998,200	下水道事業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		496,000	
		1 他会計出資金	496,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,119,681	
		1 国庫(県)補助金	2,119,681	社会資本整備総合交付金ほか
	4 負 担 金		68,119	
	1 工事負担金	8,957	下水道工事負担金	
	2 受益者負担金	59,162	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 21,508,000	
			10,921,000	
		1 下 水 道 整 備 費	10,873,893	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	38,114	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器 具 機 械 費	7,400	量水器ほか事業用器具機械の購入費
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,593	事業用機器リース料
		2 企 業 債 償 還 金	10,487,000	
		1 企 業 債 償 還 金	10,487,000	企業債の元金償還金
		3 投 資	100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券購入費

令和5年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	546,428
	減価償却費	11,579,838
	長期前受金戻入額	△ 4,762,422
	固定資産除却費	254,649
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,003
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,195
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,226
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,219
	受取利息及び受取配当金	△ 13,743
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,699,377
	未収金の増減額 (△は増加)	142,739
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,810
	未払金の増減額 (△は減少)	373,836
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
	小計	9,916,286
	利息及び配当金の受取額	13,743
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,699,377
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,230,652
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,659,744
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	国庫補助金等による収入	1,993,909
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,765,835
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,122,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,693,372
	その他の企業債による収入	1,875,400
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,793,628
	他会計からの出資による収入	496,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200
	資金増加額 (又は減少額)	472,017
	資金期首残高	12,785,361
	資金期末残高	13,257,378

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (46) 168	千円 374	千円 739,842	千円 570,792	千円 1,311,008	千円 235,081	千円 1,546,089
前年度	6	(44) 172	449	736,041	591,567	1,328,057	235,813	1,563,870
比 較		(2) △ 4	△ 75	3,801	△ 20,775	△ 17,049	△ 732	△ 17,781

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	291,631	15,288	17,580	140,030	128
前年度		12,634	20,988	42,972	3,698	36,293	282,091	15,474	17,243	160,038	136
比 較		△ 1,725	△ 662	△ 801	△ 2,570	△ 4,692	9,540	△ 186	337	△ 20,008	△ 8

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (5) 168	千円 374	千円 666,426	千円 556,354	千円 1,223,154	千円 220,214	千円 1,443,368
前年度	6	(4) 172	449	668,373	576,614	1,245,436	222,444	1,467,880
比 較		(1) △ 4	△ 75	△ 1,947	△ 20,260	△ 22,282	△ 2,230	△ 24,512

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	277,193	15,288	17,580	140,030	128
前年度		12,634	20,988	42,972	3,698	36,293	267,138	15,474	17,243	160,038	136
比 較		△ 1,725	△ 662	△ 801	△ 2,570	△ 4,692	10,055	△ 186	337	△ 20,008	△ 8

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 (41) 0	千円	千円 73,416	千円 14,438	千円 87,854	千円 14,867	千円 102,721
前年度		(40) 0		67,668	14,953	82,621	13,369	95,990
比 較		(1) 0		5,748	△ 515	5,233	1,498	6,731

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円 14,438	千円	千円	千円	千円
	前年度						14,953				
	比 較						△ 515				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 △ 75	上下水道事業経営協議会の開催数の減分	千円 △ 75	
給 料	3,801	給与改定に伴う増加分	1,737	給与改定 0.06% 初任給を中心に引上げ
		その他の増減分	2,064	
手 当	△ 20,775	給与改定に伴う増加分	6,613	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月
		その他の増減分	△ 27,388	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	316,684円
	平均給与月額	379,887円
	平均年齢	42歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	314,765円
	平均給与月額	377,646円
	平均年齢	42歳2月

(2) 初 任 給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	153,600円	153,600円
大 学 卒	186,500円	186,500円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	9 級	() 1	() 0.6
	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 7	() 4.1
	5 級	() 13	() 7.6
	4 級	() 22	() 12.9
	3 級	(1) 44	(33.3) 25.9
	2 級	(2) 62	(66.7) 36.5
	1 級	() 19	() 11.2
	計	(3) 170	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 2	() 1.1
	5 級	() 7	() 4.0
	4 級	() 15	() 8.6
	3 級	(2) 57	(50.0) 32.8
	2 級	(2) 74	(50.0) 42.5
	1 級	() 17	() 9.8
	計	(4) 174	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和5年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)	170 人	
	昇給に係る職員数 (B)	94 人	
	号給数別内訳	1号給	0 人
		2号給	0 人
		3号給	3 人
		4号給	91 人
		5号給	0 人
		6号給	0 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
比 率 (B) / (A)	55.3 %		

(5) 特殊勤務手当

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	5.3 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,129 円
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

令和5年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.300) 4.40	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

令和5年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一の 般制 会 計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

(8) そ の 他 の 手 当

令和5年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
下水道台帳 管理システム 機器設置費	35,769			6 ～ 10	35,769				35,769
静岡市公共下水道 全体計画 見直し業務	22,000			6	22,000				22,000
公共下水道 整備費	400,000			6	400,000		80,000	320,000	
追分二丁目地区 浸水対策事業	3,000,000	4	850,000	5 ～ 6	2,150,000		1,211,040	1,788,960	
渋川雨水ポンプ場 整備事業 (その1)	60,000			6	60,000		6,000	54,000	
渋川雨水ポンプ場 整備事業 (その2)	200,000			6 ～ 7	200,000		40,000	160,000	
高松処理区外 下水道管路施設 改築事業	500,000			6	500,000			500,000	
中島浄化センター 污泥燃料化施設 維持管理運転業務	3,887,000	30 ～ 4	909,878	5 ～ 18	2,977,122	3,887,000			
高松浄化センター 消毒機械設備 改築工事	99,050			6 ～ 7	99,050		48,675	50,375	
高松浄化センター 消毒電気設備 改築工事	138,454			6 ～ 7	138,454		47,410	91,044	
高松浄化センター 雨水沈砂池 機械設備改築工事	923,155			6 ～ 7	923,155		399,000	524,155	
高松浄化センター 雨水沈砂池 電気設備改築工事	195,096			6 ～ 7	195,096		35,400	159,696	
城北浄化センター No.3・4最終沈殿池 機械設備改築工事	210,626			6	210,626		103,950	106,676	

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
城北浄化センター No.3・4最終沈殿池 電気設備改築工事	46,269			6	46,269		13,090	33,179	
城北浄化センター 不活性ガス消火設備 及び屋内消火栓設備 改 築 工 事	89,397			6	89,397		41,475	47,922	
城北浄化センター 自動火災報知 設備及び誘導灯 改 築 工 事	80,850			6	80,850		15,820	65,030	
中島浄化センター 汚水ポンプ機械設備 改 築 工 事	811,655			6 ～ 7	811,655		364,800	446,855	
中島浄化センター 汚水ポンプ電気設備 改 築 工 事	253,994			6 ～ 7	253,994		102,600	151,394	
中島浄化センター No.2反応タンク設備 改 築 工 事	650,971			6 ～ 7	650,971		322,080	328,891	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 機械設備改築工事	111,434			6	111,434		55,055	56,379	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 電気設備改築工事	40,478			6	40,478		8,470	32,008	
清 水 南 部 浄 化 セ ン タ ー 新系1系最初沈殿池 土 木 改 築 工 事	93,332			6	93,332		44,415	48,917	
西大谷ポンプ場 受変電設備 改 築 工 事	84,084			6	84,084		34,650	49,434	
愛染ポンプ場 受変電設備 改 築 工 事	230,369			6	230,369		100,100	130,269	
浜田ポンプ場 非常用自家発電設備 改 築 工 事	171,402			6	171,402		72,100	99,302	

令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,423,738
ロ 建 物	31,349,381	
減価償却累計額	△ 16,198,035	15,151,346
ハ 構 築 物	460,210,604	
減価償却累計額	△ 197,130,720	263,079,884
ニ 機 械 及 び 装 置	108,326,788	
減価償却累計額	△ 74,925,197	33,401,591
ホ 車 両 運 搬 具	36,539	
減価償却累計額	△ 31,349	5,190
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	167,074	
減価償却累計額	△ 141,730	25,344
ト リ ー ス 資 産	29,926	
減価償却累計額	0	29,926
チ 建 設 仮 勘 定		15,650,642
有形固定資産合計		355,767,661

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		12,311
ハ 電 話 加 入 権		1,617
無形固定資産合計		27,044

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,300,000
ロ 出 資 金		14,200
ハ 破 産 更 生 債 権 等	4,522	
貸 倒 引 当 金	△ 4,522	0
投資その他の資産合計		2,314,200
固定資産合計		358,108,905

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 13,257,378

(2) 未収金 1,198,860
 貸倒引当金 △ 129,622 1,069,238

流動資産合計 14,326,616
 資産合計 372,435,521

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,457,010	
	ロ その他の企業債	<u>25,424,663</u>	
	企業債合計		132,881,673
	(2) リース債務		24,954
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	385,548	
	ロ 修繕引当金	<u>932,000</u>	
	引当金合計		<u>1,317,548</u>
	固定負債合計		134,224,175
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,393,245	
	ロ その他の企業債	<u>1,933,763</u>	
	企業債合計		9,327,008
	(2) リース債務		6,372
	(3) 未 払 金		5,101,855
	(4) 預 り 金		257,861
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	94,642	
	ロ 法定福利費引当金	<u>17,922</u>	
	引当金合計		<u>112,564</u>
	流動負債合計		14,805,660
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		233,747,536
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		<u>△108,466,114</u>
	繰延収益合計		<u>125,281,422</u>
	負債合計		<u>274,311,257</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		69,496,619
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,403,023	
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,349,610
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	5,444,527	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,412,810</u>	
	利益剰余金合計		<u>10,278,035</u>
	剰余金合計		<u>28,627,645</u>
	資 本 合 計		<u>98,124,264</u>
	負債資本合計		<u>372,435,521</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額451,369千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ29,926千円、32,919千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は68,697,541千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として90,834千円を支給することとなったため、退職給付引当金50,694千円を取り崩して使用する。

令和4年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	9,531,774		
(2)	雨水処理負担金	5,857,199		
(3)	その他営業収益	11,361	15,400,334	
2	営業費用			
(1)	管渠費	804,597		
(2)	ポンプ場費	678,077		
(3)	浄化センター費	4,789,203		
(4)	業務費	388,053		
(5)	総係費	577,298		
(6)	減価償却費	11,626,706		
(7)	資産減耗費	162,055		
(8)	その他営業費用	247	19,026,236	
	営業損失			3,625,902
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,421		
(2)	他会計負担金	1,169,938		
(3)	国庫補助金	5,641		
(4)	長期前受金戻入	4,711,911		
(5)	雑収益	37,266	5,934,177	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,764,854		
(2)	雑支出	99,211	1,864,065	4,070,112
	経常利益			444,210

5 予 備 費

(1) 予 備 費	909	909	909
当年度純利益			443,301
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			2,023,655
当 年 度 未処分利益剰余金			2,466,956

令和4年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,252,738
ロ 建 物	31,349,381	
減価償却累計額	△ 15,530,085	15,819,296
ハ 構 築 物	453,708,409	
減価償却累計額	△ 189,059,763	264,648,646
ニ 機 械 及 び 装 置	106,700,420	
減価償却累計額	△ 73,587,581	33,112,839
ホ 車 両 運 搬 具	38,190	
減価償却累計額	△ 32,797	5,393
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	162,057	
減価償却累計額	△ 138,505	23,552
ト 建 設 仮 勘 定		15,650,642

有形固定資産合計

357,513,106

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116
ロ 施 設 利 用 権		13,001
ハ 電 話 加 入 権		1,617

無形固定資産合計

27,734

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,200,000
ロ 出 資 金		14,200
ハ 破 産 更 生 債 権 等	13,332	
貸 倒 引 当 金	△ 13,332	0

投資その他の資産合計

2,214,200

固定資産合計

359,755,040

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 12,785,361

(2) 未収金 1,341,599
貸倒引当金 △ 93,809 1,247,790

流動資産合計

14,033,151

資産合計

373,788,191

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	106,728,509	
	ロ その他の企業債	<u>25,483,025</u>	
	企業債合計		132,211,534
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	336,353	
	ロ 修繕引当金	<u>932,000</u>	
	引当金合計		<u>1,268,353</u>
	固定負債合計		133,479,887
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,692,318	
	ロ その他の企業債	<u>1,793,629</u>	
	企業債合計		10,485,947
	(2) 未払金		4,330,737
	(3) 預り金		252,730
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	90,416	
	ロ 法定福利費引当金	<u>16,703</u>	
	引当金合計		<u>107,119</u>
	流動負債合計		15,176,533
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		232,434,306
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△104,329,371</u>
	繰延収益合計		<u>128,104,935</u>
	負債合計		<u>276,761,355</u>

資本の部

6	資本金		69,000,619
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,348,023	
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,294,610
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	6,843,953	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,466,956</u>	
	利益剰余金合計		<u>9,731,607</u>
	剰余金合計		<u>28,026,217</u>
	資本合計		<u>97,026,836</u>
	負債資本合計		<u>373,788,191</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額451,192千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は69,193,541千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として53,000千円を支給することとなったため、退職給付引当金29,983千円を取り崩して使用する。

令和 5 年度静岡市下水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 下水道事業収益	22,792,000	22,243,000	549,000		
1項 営業収益	16,577,886	16,288,437	289,449		
1目 下水道料	10,474,635	10,489,076	△ 14,441	1 下水道使用料	10,474,635
2目 雨水処理負担金	6,095,000	5,788,000	307,000	1 一般会計金 1 負担金	6,095,000
3目 その他営業収益	8,251	11,361	△ 3,110	1 手数料 2 雑収益	245 8,006
2項 営業外収益	6,214,114	5,954,563	259,551		
1目 受取利息及び配当金	13,743	9,421	4,322	1 預金利息 2 有価証券利息	1,500 12,243
2目 他会計金負担	1,385,000	1,186,000	199,000	1 一般会計金 1 負担金	1,385,000
3目 国庫補助金	8,165	6,500	1,665	1 国庫補助金	8,165

説	明
排水設備設置戸数	既 設 264,810 戸 新 設 3,100 戸
雨水処理負担金収入	
指定工事店指定手数料収入ほか	
下水道事業費負担金	
雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金戻入	千円 4,762,422	千円 4,711,911	千円 50,511	1 受贈財産評価額戻入	千円 468,612
				2 国庫補助金戻入	3,935,377
				3 県補助金戻入	4,790
				4 他会計補助金戻入	6,955
				5 他会計負担金戻入	224
				6 工事負担金戻入	50,065
				7 受益者負担金戻入	296,263
				8 寄附金戻入	1
				9 その他資本剰余金戻入	135
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6目 雑収益	44,783	40,730	4,053	1 不用品売却収益	100
				2 賃貸料	2,644
				3 延滞金	1
				4 その他雑収益	42,038
収入合計	22,792,000	22,243,000	549,000		

説	明
	<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>
	<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>
	<p>不用鉄売却</p> <p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金</p> <p>雑収入</p>

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業 費	22,096,000	21,349,000	747,000	9,845,413	7,480,000	4,762,422
1項 営業費用	20,148,397	19,301,935	846,462	8,769,245	6,608,565	4,762,422
1目 管渠費	878,989	873,141	5,848	234,213	638,111	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
8,165			
8,165			
国庫補助金 6,665	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 27 動 力 費 29 材 料 費 33 負 担 金 34 保 険 料	112,884 43,086 14,255 33,347 897 373 1,168 800 53 105 4,307 367,196 3,154 4,139 253,359 20,493 19,289 80 4	一般職員34人 (下水道維持課、下水道事務所) (うち 会計年度任用職員10人 下水道維持課、下水道事務所) 下水道管渠等の維持管理に要する経費 (下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課) 下水道台帳管理システムデータ更新業務委託 管路施設点検・調査業務委託 雨天時浸入水対策調査業務委託 下水道管渠修繕

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 ポンプ場費	760,554	714,752	45,802	257,884	502,670	
3目 浄 センター 化費	5,589,071	4,885,212	703,859	4,535,374	1,053,697	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	21,592	一般職員6人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	11,755	(うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,896	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	6 法定福利費	7,080	
	7 旅 費	62	
	13 備 消 品 費	2,793	
	15 燃 料 費	11,351	(下水道施設課)
	16 光 熱 水 費	19,527	運転管理業務委託
	18 通信運搬費	2,075	
	20 委 託 料	346,286	
	21 手 数 料	39	
	22 賃 借 料	9,760	
	23 修 繕 費	180,240	
	27 動 力 費	140,631	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	183	
	33 負 担 金	1,123	
	35 受 水 費	3,044	
	1 給 料	146,373	一般職員47人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	63,225	(うち 会計年度任用職員11人 下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	19,827	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	6 法定福利費	47,274	
	7 旅 費	1,593	(下水道施設課)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 業 務 費	428,439	368,373	60,066	428,439		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	13 備 消 品 費	40,148	年間総処理水量 141,900,000 ^m 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静岡・清水南部浄化センター外包括的民間委託 運転管理業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	15 燃 料 費	37,892	
	16 光 熱 水 費	89,841	
	17 印刷製本費	246	
	18 通信運搬費	991	
	20 委 託 料	2,975,521	
	21 手 数 料	2,068	
	22 賃 借 料	3,061	
	23 修 繕 費	734,308	
	27 動 力 費	1,272,084	
	28 薬 品 費	150,678	
	29 材 料 費	995	
	33 負 担 金	188	
	34 保 険 料	8	
	35 受 水 費	2,750	
	1 給 料	71,482	一般職員19人 (お客様サービス課) (うち 会計年度任用職員2人 お客様サービス課) 下水道使用料の徴収業務に要する経費 (上下水道総務課、お客様サービス課) 水道事業会計への負担金
	2 手 当 等	30,550	
	3 賞与引当金繰入額	9,818	
	6 法定福利費	21,690	
	7 旅 費	264	
	17 印刷製本費	27	
	18 通信運搬費	8	
	20 委 託 料	11,014	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 総 係 費	656,609	662,076	△ 5,467	453,541	201,568	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	21 手 数 料	53	
	23 修 繕 費	7,583	
	33 負 担 金	275,950	
国庫補助金 1,500	1 給 料	112,917	一般職員35人（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
	2 手 当 等	58,011	（うち 会計年度任用職員14人 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	13,867	特別職（上下水道事業経営協議会委員）6人（下水道計画課）
	5 報 酬	374	下水道事業活動の全般に要する経費
	6 法定福利費	35,382	（上下水道総務課、上下水道経営課、上下水道危機管理課、下水道計画課、下水道維持課、お客様サービス課）
	7 旅 費	3,008	水洗化普及促進事業関連経費
	9 退職給付金	140,030	庁舎管理負担金
	10 報 償 費	717	下水道協会等負担金
	11 交 際 費	200	私道共同下水管設置費等補助金
	12 被 服 費	2,107	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	13 備 消 品 費	2,237	
	14 食 糧 費	44	
	15 燃 料 費	162	
	17 印刷製本費	888	
	18 通信運搬費	6,741	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6目 減価償却費	11,579,838	11,626,706	△ 46,868	2,694,076	4,123,340	4,762,422
7目 資産減耗費	254,649	171,428	83,221	165,522	89,127	
8目 その他 営業費用	248	247	1	196	52	
2項 営業外費用	1,946,603	2,046,065	△ 99,462	1,075,377	871,226	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,699,377	1,796,854	△ 97,477	830,193	869,184	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委 託 料	31,531	
	21 手 数 料	1,325	
	22 賃 借 料	3,660	
	23 修 繕 費	785	
	30 補 償 金	20	
	31 研 修 費	5,657	
	33 負 担 金	172,295	
	34 保 険 料	3,672	
	36 補 助 金	32,640	
	37 貸倒引当金繰入額	28,339	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,579,148	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経営課）
	41 無形固定資産 減価償却費	690	
	42 固 定 資 産 除 却 費	254,649	構築物及び機械装置等の除却費 （上下水道経営課）
	45 雑 支 出	248	自動車重量税ほか （下水道維持課、下水道施設課）
	46 企業債利息	1,692,377	既往債利息及び一時借入金利息 （上下水道経営課）
	49 一時借入金 利 息	7,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	97,226	99,211	△ 1,985	95,184	2,042	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	791	209	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	791	209	
支 出 合 計	22,096,000	21,349,000	747,000	9,845,413	7,480,000	4,762,422

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 150,000	消費税及び地方消費税納税額 (上下水道経営課)
	59 利子補給金	501	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税
	61 その他雑支出	96,725	(上下水道経営課、下水道計画課、下水道維持課、お客様サービス課)
8,165			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 資本的収入	12,682,000	11,504,000	1,178,000		
1項 企業債	9,998,200	8,325,500	1,672,700		
1目 企業債	9,998,200	8,325,500	1,672,700	1 建設改良 下水道事業債	9,998,200
2項 出資金	496,000	569,000	△ 73,000		
1目 他会計 出資金	496,000	569,000	△ 73,000	1 一般会計 出資金	496,000
3項 国庫(県) 支出金	2,119,681	2,489,710	△ 370,029		
1目 国庫(県) 補助金	2,119,681	2,489,710	△ 370,029	1 下水道事業費 補助金	2,119,681
4項 負担金	68,119	89,790	△ 21,671		
1目 工事負担金	8,957	14,104	△ 5,147	1 工事負担金	8,957
2目 受益者 負担金	59,162	75,686	△ 16,524	1 下水道事業 負担金 2 下水道事業 分担金	59,152 10
他会計 支出金	—	30,000	△ 30,000		
他会計 負担金	—	30,000	△ 30,000		
収入合計	12,682,000	11,504,000	1,178,000		

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債 資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金ほか	
下水道工事負担金	
下水道事業受益者負担金 調定件数1,709件	
下水道事業区域外流入分担金	
廃項	
廃目	

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資 本 的 支 出	21,508,000	21,076,000	432,000	2,119,681	9,998,200	59,162	6,788,042
1項 建 設 改 良 費	10,921,000	9,715,000	1,206,000	2,119,681	8,122,800	59,162	8,993
1目 下 水 道 整 備 費	10,873,893	9,658,951	1,214,942	2,119,681	8,122,800	21,048	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
2,542,915			
610,364			
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 601,407 工事負担金 8,957	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出 66 土地購入費	264,354 168,710 86,758 2,468 1,049 4,165 890 745 1,658,855 341 1,924 2,691 7,505,068 982,380 22,440 55 171,000	一般職員70人（上下水道経営課、上下水道危機管理課、 下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施 設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員3人 下水道建設課、下水道 施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水 道維持課、下水道施設課） 重要な管・施設の強靱化（地震対策） 2,533m 高松処理区ほか 浸水対策 50m 追分二丁目、川岸町・渋川地区ほか 管・施設の老朽化対策 9,140m 高松処理区ほか 水環境の保護・改善（下水道計画区域内の整備） 5,384m 服織、大谷、興津地区ほか 管・施設の効率化（施設の統廃合） 南部処理区

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2目 受益者負担金徴収費	38,114	41,414	△ 3,300			38,114	
3目 器具機械費	7,400	9,281	△ 1,881				7,400
4目 リース資産購入費	1,593	5,354	△ 3,761				1,593
2項 企業債還債金	10,487,000	10,261,000	226,000		1,875,400		6,679,049
1目 企業債還債金	10,487,000	10,261,000	226,000		1,875,400		6,679,049

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
1 給 料		10,240	一般職員3人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
2 手 当 等		6,312	
6 法定福利費		3,550	
10 報 償 費		10,235	
13 備 消 品 費		525	
17 印刷製本費		144	
18 通信運搬費		814	
20 委 託 料		6,258	
21 手 数 料		36	
	70 器具機械費	7,400	
	71 リース資産 購 入 費	1,593	事業用機器リース料 （下水道維持課）
1,932,551			
他 会 計 出 資 金 496,000 減債積立金 1,399,426 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調 整 額 37,125	72 元金償還金	10,487,000	既往債の元金償還金 令和4年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経営課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3項 投 資	100,000	1,100,000	△1,000,000				100,000
1目 投 有 価 証 券	100,000	1,100,000	△1,000,000				100,000
支 出 合 計	21,508,000	21,076,000	432,000	2,119,681	9,998,200	59,162	6,788,042

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
	84 投資有価証券	100,000	有価証券購入費 (上下水道経営課)
2,542,915			

